

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価	
政策2 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成																	
【目的】経済・社会を支える、さまざまな分野の職業人材を育成・確保するとともに、既に活躍している職業人材のさらなるスキルアップを実現します。																	
施策1 産業人材の育成・確保																	
【目的】本県の多様な特性を活かし、産学官が連携して、次世代に向けて技術や技能を継承するとともに、より一層高めていく人材を育成・確保します。																	
(1)ものづくり人材の育成																	
①本県の優れたものづくり技術や製品開発力等の習得・向上に取り組む企業を支援します。																	
	工振005	人材育成(繊維工業試験場)		産業経済部	工業振興課	繊維産業で働く人に必要な技術を習得するための専門技術研修、企業ニーズに即したオーダーメイドによる受託研修を実施	専門技術研修受講者数(単位:人)	17	13	13	560	560	555	4継続	繊維関連企業は中・小規模の事業所がほとんどであり、厳しい経営環境で余裕の無い繊維関連企業にとって、若手技術者の育成を自社のみで行うことが困難になっている。そのような状況において、試験場として企業の要望やニーズに応じた研修等の人材育成事業に継続して取り組んでいくことが重要である。	4継続	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。引き続き企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努める必要がある。
	工振006	産業デザイン振興		産業経済部	工業振興課	グッドデザインぐんま商品選定及びそれに係る展示会開催やフォローアップ、並びに県内企業と県内学生のコラボレーションによるデザインマッチング等を実施する。	グッドデザインぐんま選定企業満足度(単位:%)	47.1	60.0	70.0	1,545	1,545	1,354	4継続	選定事業は、県内企業において商品のレベルアップの機会であり、展示会では多くの県民への周知ができることから、必要性はあるものの、売り上げ向上や販路開拓に直結する支援が少ないため、これらの取組を充実させていく必要がある。	4継続	【見直しを検討】 近年は応募作品数が減少傾向(H26:104件→H27:65件→H28:57件)にあるなど、県内企業のデザイン力向上を図るという事業目的に対して、現在の事業内容は十分な効果を発揮しているとは言いがたい状況であるため、事業内容や実施方法の見直しが必要。
	工振003	中小企業研修(産業技術センター)		産業経済部	工業振興課	企業の技術者に対し、専門技術等を習得する研修を実施する。	研修受講者数(延べ)(単位:人)	458	300	300	2,700	2,700	1,141	4継続	企業ニーズが高く、センターの設備・技術を必要とする専門的な研修については、引き続き実施し、積極的な中小企業支援を行っていく。一般研修についても企業ニーズは非常に高いため、できるだけ早い開催に向け検討を進める。	4継続	県内中小企業の技術力向上を支援することは必要であるため、継続。企業側のニーズ把握に努め、効果的な研修の実施に努める必要がある。
	産人003	群馬ものづくり改善インストラクタースクール		産業経済部	産業人材育成課	製造業のベテラン人材を現場改善指導の専門家として養成し、県内中小企業に派遣し、現場改善の支援を行う。	スクール修了生数(単位:人)	127	128	200	189	182	106	4継続	企業の競争力強化を図るために、改善活動支援の取組は欠かせない。 中小企業では難しい、現場改善の知識を体系的に習得させ、現場改善リーダーの養成をすること及びO B人材の豊富な知識・経験を活用し、中小企業への改善活動支援を拡大するため本事業の継続が必要である。	4継続	インストラクターの養成・派遣により、中小企業の現場改善を支援し、生産性の向上を図れることから、事業には一定の効果があると考えられるため、継続。
	産人004	産業技術専門学校における人材育成		産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う技能者を育成するため、新規学卒者や若年者等に対する職業訓練を行うとともに、地域企業の人材育成を支援するため、在職者向け訓練(スキルアップセミナー)を実施する。	産業技術専門学校修了生の就職率(単位:%)	100	100	100	227,477	223,180	207,823	4継続	施設内訓練は、本県ものづくり産業を担う若年技能者を育成する訓練として必要不可欠なものであり、就職率、定員充足率ともに高い実績を維持している。在職者訓練は、人材育成に余裕がない中小企業を直接支援する施策として多くの企業に活用されている。今後も企業等のニーズを踏まえた訓練カリキュラム・コース等の設定や、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	4継続	訓練生の就職率は、7年連続で100%を達成し、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努める必要がある。
	産人009	技能振興		産業経済部	産業人材育成課	技能検定試験を実施する群馬県職業能力開発協会に対し、経費の一部を補助する(国1/2、県1/2)。	技能検定受検者数(単位:人)	3,444	3,395	3,500	35,880	42,961	35,880	4継続	県の公示に基づき、群馬県職業能力開発協会が技能検定試験を適正に実施するため、同協会への補助を継続する必要がある。H29年11月には、外国人技能実習生を対象とした「随時3級」の受検必須化を盛り込んだ法律が施行され、受検者数の大幅増加が見込まれることから、協会の安定的な試験実施体制の一層の確保が必要である。	4継続	法律に基づき県が実施している技能検定については、ものづくりを支える技能者養成の観点から、必要性が認められるため継続。
②産業界、教育界、人材育成機関が連携し、ものづくりを担う人材の育成や技能の振興に取り組む。																	
	産人004	産業技術専門学校における人材育成	再掲	産業経済部	産業人材育成課	県立産業技術専門学校において、本県の基幹産業であるものづくり産業を担う技能者を育成するため、新規学卒者や若年者等に対する職業訓練を行うとともに、地域企業の人材育成を支援するため、在職者向け訓練(スキルアップセミナー)を実施する。	産業技術専門学校修了生の就職率(単位:%)	100	100	100	227,477	223,180	207,823	4継続	施設内訓練は、本県ものづくり産業を担う若年技能者を育成する訓練として必要不可欠なものであり、就職率、定員充足率ともに高い実績を維持している。在職者訓練は、人材育成に余裕がない中小企業を直接支援する施策として多くの企業に活用されている。今後も企業等のニーズを踏まえた訓練カリキュラム・コース等の設定や、効果的かつ効率的な予算執行に努める。	4継続	訓練生の就職率は、7年連続で100%を達成し、着実に産業人材を育成していることが認められることから、継続。施設運営に当たっては、引き続き効率的な運営に努める必要がある。
(2)農業・林業人材の育成																	
①新規就農者や女性の経営参画の支援、リーダー養成等、農業を担う人材を育成します。																	
	農構002	「はばたけ未来へ」ぐんま農業フロンタナー養成塾		農政部	農業構造政策課	意欲ある農業経営者を対象としたカリキュラム制の塾を設置し、本県農業の牽引役となるフロンタナーの養成を図る。	卒塾生数(累計)(単位:人)	200	200	275	2,917	1,590	2,099	4継続	将来の本県農業を維持・発展させるためには、長期的な視点に基づき、継続して人材を育成することが必要であり、引き続き事業を実施するとともに、事業内容の充実を図ってきたい。	4継続	意欲ある経営者の育成により、本県農業を牽引する担い手を確保することは重要。効果的に事業実施できるよう、これまでの取組成果の継続的な検証を行っていく必要がある。
	農構003	担い手への農地集積・集約化		農政部	農業構造政策課	農地中間管理機構を活用し、担い手の規模拡大、耕作放棄地の早期解消、農地の有効利用を促進する。	農地集積率(単位:%)	32.0	33.5	42.1	576,172	372,282	142,374	4継続	機構の借入面積468ha、転貸面積516ha、農地売渡面積11.3ha、農地買入面積7.2ha。農地集積支援20市町村174ha。耕作放棄地解消支援1市3.27ha。耕作放棄地リフレッシュ促進2市町5.27ha。	4継続	本県農業を維持・発展させていくため、担い手への農地集積、経営規模拡大による安定的な営農を育成することは重要であり、継続。なお、農地中間管理事業については、活用が進むよう、これまでの取組を検証した上で事業を実施する必要がある。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
農構004	はばたけ「くまの担い手」支援		農政部	農業構造政策課	本県農業の構造改革を加速化するため、認定農業者、新規就農者、企業参入など意欲ある担い手育成に特化した補助事業による支援を行う。	農業法人数 (単位:経営体)	638	618	790	66,000	66,000	57,048	県単事業で15市町村41経営体が行う農業用機械・施設の整備に対して支援を行い、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成した。	4継続	認定農業者等の意欲ある担い手の育成、新規就農者等新たな担い手の確保、経営の多角化や法人化を進める経営体など本県農業の将来を担う力強い経営体を育成することは重要であるため継続する。
農構007	女性農業者活動支援		農政部	農業構造政策課	農業経営に参画するための能力向上と経済的な自立に向けた起業活動、社会参画を推進するための環境づくりを支援する。若手女性の発掘やネットワークづくりに取り組み、次代のリーダー育成や農業者の魅力発信する活動により就農促進を図る。	家族経営協定締結数 (単位:戸)	2,066	2,084	2,150	2,848	2,771	2,227	農業・農村における男女共同参画の推進と若手農業者の育成を図るため、講演会やセミナーを開催するとともに、都会の女性に群馬の魅力発信するためのバスツアーの企画や、農業女子の紹介リーフレットを作製・配布した。	4継続	県内4か所で若手農業者女子グループが育成されたとともに、女性起業数は324件に達した。農村女性が自分で意思決定をし、能力を発揮できる環境を整備し、目標達成に向けてさらなる事業の継続が必要である。
農構008	就農促進対策		農政部	農業構造政策課	就農相談窓口の設置、就農相談会・研修会の開催、就農希望者の農業理解促進(農業体験)や農家研修支援(就農留学)、青年就農給付金の給付を行う。	新規就農者数 (45歳未満) (単位:人)	195	230	920	262,539	256,339	183,800	就農相談窓口において289人(延べ393人)に対し相談を実施した。また、「農業体験事業」では入門コース11人、初級コース12人を、「就農留学事業」では研修受入農家、研修生14人を対象に事業を実施した。新規就農者確保事業(青年就農給付金)では準備型23人、経営開始型109人に給付した。農業経営士11人、農村生活アドバイザー11人、青年農業者19人を認定した。	4継続	農家子弟や新規参入者など、意欲ある担い手を確保・育成するため、県内14か所に設置した相談窓口によるきめ細かい対応、農業体験や短期研修の実施、農業次世代人材投資事業(青年就農給付金)による資金交付、さらには研修受入農家への支援など、就農希望者が安心して就農できる総合的なサポート体制を継続する必要がある。
農構009	くま農業実践学校		農政部	農業構造政策課	定年帰農者やIターン・Uターンによる就農希望者等を対象に、農業の基礎的な知識・技術についての実践的な研修を行い円滑な就農を支援する。	くま農業実践学校 受講者数 (単位:人)	141	145	145	3,466	3,241	3,169	県民の多様なニーズに応えるため、平日コースのほか週末コースを再編し、「日曜コース」として課程・コースの講義内容の充実を図るとともに、研修修了後の着実な就農を支援するため、就農計画の策定を重点的に指導した。	4継続	ほぼ目標の受講者数を達成し、修了生の多くは地域の担い手として就農している。本県農業を支える人材育成の拠点として本校が機能していることから、今後も継続的な事業実施が必要である。
農構010	農業制度資金等融通対策		農政部	農業構造政策課	地域農業の担い手を対象とする国の制度資金への利子補給及び県独自の総合農政推進資金による利子補給を行う。	農業産出額 (単位:億円)		2,365	2,400	154,732	115,907	117,679	利子補給承認実績・農業近代化資金 263件 1,730,280千円・総合農政推進資金 1件 3,800千円	4継続	農業近代化資金等国の制度資金への利子補給及び本県独自の総合農政推進資金による利子補給を行い、貸付利率の低減を図ることにより、必要な資金を円滑に供給し、認定農業者等の農業者の経営改善に活用されている。そのため、引き続き事業実施が必要である。

②豊富な森林資源を有効に活用するため、林業を支える人材を育成します。

林振001	林業労働力対策(担い手確保・育成)		環境森林部	林業振興課	【緑の就業準備給付金】就業準備金として一人あたり年間1,500千円を交付 【くま林業学校】人材発掘のための見学会や就業支援研修、技術向上・中堅層強化のための各種研修を開催	新規林業就業者数 (単位:人)	52	50	200	22,728	22,572	16,420	人材発掘のためのツアー、林業への就業希望者を対象とした就業前研修、既就業者の技能・技術向上を目的とした研修を実施し、林業従事者の確保と育成、定着率の向上を図った。くまの森林林業ツアー(女子学生編17名、高校生編28名)・林業基礎研修(9名)・高性能林業機械技術者養成研修(8名)・森林作業道研修(10名)・緑の青年就業準備給付金(7名)・森林施業アライズツアー研修(19名)・森林施業プランナー研修支援(7名)	4継続	新たな若手就業者の確保を目的とした就業前研修と、就業者に対する技能・技術向上を目的とした研修、及び人材を発掘する林業ツアーの実施は、林業くまの林業労働力確保の定着率向上の重要な要素である。
林振002	林業労働力対策(林業事業者支援)		環境森林部	林業振興課	【支援センター活動】群馬県林業労働力確保支援センター活動費用を助成 【森林整備担い手対策】退職金共済・厚生年金の掛金助成や健康診断費用等の助成、研修参加の貴金助成 【林業労働安全総合対策】林業・木材製造業労働災害防止協会群馬県支部への助成	新規林業就業者数 (単位:人)	52	50	200	46,705	46,166	42,418	H29新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善を図った。 ・林業事業者の認定(11事業者)・林業現場巡回指導(14箇所)・リスクアセスメント研修(45名受講)・振動障害特殊健康診断(507名)・蜂アレルギー検査助成(373名)・チェンソー再教育助成(36名)・社会保険料等掛金助成(延べ610人)・技術向上研修助成(18名)・林業労働力確保支援センター活動助成・人材育成定着支援研修(60名受講)・労働安全衛生普及啓発支援(林業技能競技会開催等)	4継続	新規就業者の確保やキャリア形成支援、雇用環境の整備・改善により林業従事者数の維持を目指すためには、林業事業者への雇用管理改善指導や労働安全衛生の確保、機械化の推進、各種研修受講等の支援が必要不可欠である。
林振003	森林組合強化対策		環境森林部	林業振興課	群馬県森林組合連合会が各森林組合に対して実施する研修等経費に助成(補助対象経費の1/2)	中核森林組合数 (単位:組合)	9	8	10	6,472	6,772	6,295	群馬県森林組合連合会が森林組合に対して実施する各種研修会や系統運動に対し助成することにより、系統組織の強化を図った。また、森林組合が生産した間伐材の販売を行う連合会の共販事業を支援することにより、間伐材の安定供給を推進した。・森林組合役員研修(7回)に助成。・間伐材8,214m3の販売助成。・主伐材2,406m3の出材に対する支援。・中核森林組合は現状維持の9組合。	4継続	森林組合が地域の森林管理及び県産材の安定供給の担い手としての役割を果たすため、健全な経営を実現できる体制を整え、中核森林組合を確保育成するための事業であり、森林・林業基本計画の目標達成を目指し継続していく。
林振010	林業技術普及指導		環境森林部	林業振興課	林業普及指導員を県庁や地域機関に配置し、普及指導する。	素材生産量 (単位:千m)	300	330	400	10,307	10,063	4,310	森林・林業に関する技術・知識の普及指導を実施した。森林経営指導36件 森林整備活動安全指導21件 産物作成指導3件 きのこ生産者指導73件 木炭生産者指導5件 森の仕事体験安全指導9件 森林病害虫等指導18件、また、市町村森林整備計画及び森林経営計画の作成支援をする人材育成のため、森林総合監理士育成研修に林業普及指導員を受講させ、森林総合監理士資格取得を推進し、人材育成を図った。森林総合監理士6名、普及指導員2名取得した。	4継続	森林所有者、林業事業者及び県民に対し、森林・林業の技術・知識の普及指導並びに林業後継者の育成に対し、引き続き予算措置が必要である。また、地域森林総合監理士(フォレスト)・林業普及指導員の育成は、森林所有者や森林組合等に対する技術的支援や森林経営計画の作成支援を行うためにも、必要不可欠である。

(3)観光・サービス業を担う人材の育成

①地域の魅力発信や特産品の振興など、地域観光を担う人材を育成するとともに、人材の確保を支援します。

個別事業名	区分	主担当部	主担当所	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価			
観物001			産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬デスティネーションキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の入込客数 (単位：人)	16,064,406	17,380,000	20,630,000 (H29目標)	18,000	16,300	18,000	10～12月までの3ヶ月間キャンペーンを実施。首都圏と北陸地域で、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光客入込数は、世界遺産効果の落ちつきやプレミアム宿泊券による宿泊需要押し上げの反動などにより、前年度のキャンペーン実績に比べ、490,644人減(対前年比3.0%減)の16,064,406人となった。	4継続	【見直しあり】 他県との誘客競争の中で、本県を旅行先として選定してもらい、新規顧客の獲得とリピーターを確保し、本県で観光消費してもらうため、キャンペーンを継続実施する必要がある。H29から新たに7月～9月をキャンペーン期間とし、新たな魅力をアピールするとともに、夏休み期間であるため、旅行雑誌等への広告掲載や旅番組の放送等、メディアを活用したPRを充実させることが重要である。より活動を活発にするため、29年4月から事務局を県観光物産国際協会へ移管。	4継続	【見直しあり】 世界遺産効果の落ちつきやプレミアム宿泊券による宿泊需要押し上げの反動などにより、期間中の入込客数は前年比3.0%減となっているが、市町村と連携し培ってきた取組や機運等を観光誘客に繋げることは必要である。事務局を県観光物産国際協会に移管することによる県との役割分担の明確化、効率的・効果的な業務執行や、キャンペーン期間の変更などの見直しに努めており、継続。
工振007			産業経済部	工業振興課	伝統的かつ優れた技術・技法を持ち、知事の指定を受けた「群馬県ふるさと伝統工芸品」の普及・振興のため、展示会を開催する。	県ふるさと伝統工芸品展来場者数 (単位：人)	3,568	3,300	4,000	751	751	750	①群馬県ふるさと伝統工芸品展 ・期間：H28.6.2～6 ・会場：県庁県民ホール ・来場者数：3,036人 ②群馬県ふるさと伝統工芸品展 in TOKYO ・期間：H28.8.5～7 ・会場：ぐま総合情報センター「ぐまちゃん家」 ・来場者数：532人	4継続	群馬県ふるさと伝統工芸品の魅力を県内外に発信するため、新たな取り組みとしてぐま総合情報センター「ぐまちゃん家」にて伝統工芸品展を開催(主催：群馬県ふるさと伝統工芸士会)。伝統工芸品の販路拡大等を目指して、引き続き認知度向上、パイヤーへの周知等に取組んでいく必要がある。	4継続	伝統工芸品産業の振興を図るための取組であり、継続。引き続き、効果的な実施方法に努める必要がある。
②サービス業の新たな取組や物流業のイメージアップ・処遇改善への取組の促進等により、人材の育成・確保を支援します。																	
商政010			産業経済部	商政課	物流サービスの生産性向上と県内物流企業の経営力強化、物流人材の育成・確保に努めるとともに、内陸における国際物流機能の強化を図る。	本県における貨物輸送量 (単位：千トン)	H31.3月末に把握	132,479	138,940	562	86,302	38,600	物流セミナー(28.11.4)及び国際物流セミナー(29.3.15)を開催した。 地域創生人材育成事業(厚生労働省)による「群馬県物流人材育成・確保対策事業」(平成28～30年度までの3カ年計画)を実施した。	4継続	今後も引き続き「群馬県の産業活性化に資する物流施策の方向性」に基づき、物流人材の育成・確保対策、国際物流機能の強化等を実施していく必要がある。 物流人材育成・確保対策事業(H28～30の3ヶ年計画、国庫10/10)については、昨年引き続き着実に取組む。	4継続	産業を支えている、物流の振興を図るための事業である。求人マッチングや資格取得支援により新たな雇用を創出しており、継続。物流人材育成・確保対策事業期間終了後は、民間団体で取り組めるよう検討する必要がある。
(4)建設業を担う人材の育成																	
①若手建設技術者の確保・育成対策を進めます。																	
建企009			県土整備部	建設企画課	産官学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施 (単位：校)	7	7	7	-	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を6校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職業人として必要なスキルを身につけた人材の輩出に効果があると考えている。今後も、産官学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援等を行うと共に、建設業界の魅力発信、県民の安全安心を確保するための建設産業の担い手の確保・育成を図っていくため、継続。	4継続	建設業界の若手技術者不足を解消するため、継続。アンケート等を実施し、インターンシップ等が建設関係の進路選択に寄与しているかなど検証しつつ、事業を継続する必要がある。
②女性が働きやすい建設業の職場環境の改善を促進します。																	
建企009			再掲	県土整備部	建設企画課	産官学連携会議を通じ、担い手確保のため学生への効果的なインターンシッププログラムの構築や若手技術者の資格取得のための支援等を実施する。	建設系高校インターンシッププログラムの実施 (単位：校)	7	7	7	-	-	建設系高校でのインターンシッププログラムを7校で、建設系高校の2級土木施工管理技術検定対策事業を6校で、建設系高校への説明会を7校で実施した。	4継続	就業体験は、就労観等を育むと共に、職業人として必要なスキルを身につけた人材の輩出に効果があると考えている。今後も、産官学連携会議を通じ、関係者間で問題点の共有や連携を図りながら就業体験や資格取得支援等を行うと共に、建設業界の魅力発信、県民の安全安心を確保するための建設産業の担い手の確保・育成を図っていくため、継続。	4継続	建設業界の若手技術者不足を解消するため、継続。アンケート等を実施し、インターンシップ等が建設関係の進路選択に寄与しているかなど検証しつつ、事業を継続する必要がある。
(5)グローバル人材の育成や起業家の支援																	
①国際的な視野で活躍し、地域への貢献が期待されるグローバル人材を育成します。																	
女大001			総務部	女子大学	県内高校生より選抜された塾生(20名程度)が、講義、英語研修、討論、フィールドワーク、海外研修等とおして、国際的な視野を身につけ、国際舞台で堂々と発言し行動する力を養う。	国際関係業務に携わった経験を持つ卒業生数 (単位：人)	29	12	35	887	524	887	19名の塾生が、講義、英語研修、討論、国内フィールドワーク、海外研修等を通して、グローバル人材要件である「チャレンジ精神、異文化理解、コミュニケーション能力」を身に付けることができたことが「研修成果発表会」、「研修報告書」及び「参加者アンケート」から確認できる。また、広くグローバル人材育成への理解と関心を高めるため研修を公開し、83名の県民が参加した。	1廃止・休止・終了	募集人数20名程度を継続し、県の将来を担う高校生に対し、引き続きグローバル人材育成のための研修機会を広く提供した。公開研修では高校生や教員をはじめ80名以上の県民が参加した。また塾生も所属校で活動報告を行うなど、研修成果を還元している。本塾参加のため全体的な取り組みをしている高校もあり、生徒の能力発揮・研鑽の場として広く認知されてきている。卒業生も200名を数え、国際協力機構や外務省職員、医師として国際協力の第一線で活躍し、講師として塾生を指導する者も出るなど、着実に成果は上がっている。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、県事業としては廃止。今後も、より効果的な実施方法を検討する。	1廃止・休止・終了	県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
国戦001			企画部	国際戦略課	グローバル人材を育成するため、海外展開や外国文化などに関する講演会を実施するとともに、学生を対象とした海外インターンシップを実施する。また、外国人留学生の県内就職・定着を促進するため、企業見学(バスツアー)や留学生・企業向けセミナー等を実施する。	参加者数(①講演会・②インターンシップ) (単位：人)	①286 ②-	①240 ②12	①240 ②12	1,771	1,268	209	①グローバル展開講演会を7回開催し、286人が参加(海外インターンシップは実施取りやめ) ②外国人留学生定着促進事業を実施した(外国人留学生と企業の交流会：1回・37人参加、企業見学バスツアー3回・51人参加・インターンシップ参加留学生(労働政策課事業)1名)	4継続	経済・社会のグローバル化が益々進展し、グローバル人材の育成に引き続き努めるとともに、グローバル人材としての外国人留学生の定着・活用を更に進める必要がある。また、人手不足が深刻化する中、高度な知識を持つ留学生を採用したい企業が増加しているため、広く必要な情報の提供を図る。	4継続	海外進出をめざす事業者への支援や海外インターンシップの推進等、グローバル人材の育成に効果のある事業であり継続。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
	国戦002 海外くんまサポーターズ設置		企画部	国際戦略課	企業・団体・行政等の海外活動や事業展開を促進するため、新興の県人会、現地に進出した県内企業等の協力を得て、海外における群馬県の支援組織を立ち上げ、ネットワークを構築する。	サポーターズ数(累計) (単位:団体)	5	6	-	794	0	0	設置済み団体から、県の海外イベントへの参加・周知や訪問時のアテンドなどの協力を得た。 新規設置はなし。	4継続	現地での県プロモーション活動における参加協力や情報提供、現地イベントでの群馬県PRなど、県国際戦略の推進に貢献していただいている。引き続きサポーターズの協力を得て、海外プロモーションの効果的な実施、県のニーズに応じた様々な情報収集を図る必要がある。	4継続	在海外の群馬県関係者からの情報収集・発信や人的ネットワークづくりにつながっており、継続。また、既に設置されたサポーターズ同士の横のつながりを深めていくことや、サポーターズの活動を県内に積極的に発信していくことも必要。
②本県経済の新たな成長の芽を育て、魅力あるしごとを創造する人材を支援します。																	
	商政008 創業支援		産業経済部	商政課	本県における開業率を上げるため、群馬で創業したくなるような機運の醸成、創業支援者の育成、創業希望者の育成支援等により、創業環境の向上を図る。	開業率 (単位:%)	H29.11月末に把握	7	10	5,351	4,748	4,263	市町村や商工団体、金融機関等、県内の創業支援機関と連携し、創業者への支援、創業支援の連携強化、創業機運の醸成を実施した。具体的には、各地域の創業支援塾受講者を対象にした養成講座や、若者や女性を対象に創業者と対話・交流する場を設けるなどした。	4継続	今後も引き続き、創業機運の醸成や創業件数の増加、創業後の安定経営のため、県全体で創業を支援する体制を整備するなど、目標達成に向けて取組を進める必要がある。全市町村で創業支援事業計画が策定されたが、その取組にはばらつきがあることから、支援機関との連携強化、役割分担を考えながら、全県での支援体制を強化していく。	4継続	交流会や個別相談、専門家派遣など県内創業者を支援し、増やすための取組であり、継続。民間や市町村との役割分担を考え、事業の検討を行う必要がある。
施策2 医療・福祉人材の育成・確保																	
【目的】県内のどこに住んでいても安心して医療や福祉サービスを受けられるよう、医療・福祉人材を育成・確保します。																	
(1)医療人材の育成・確保																	
①地域医療に従事する医師の育成・確保を進めます。																	
	医務002 医師確保対策		健康福祉部	医務課	県内の病院勤務医を確保するため、修学研修資金貸与、臨床研修病院支援、女性医師等就労支援等の事業を実施する。	人口10万人対医療施設従事医師数 (単位:人)	H29.12頃に把握	234	234 (H30目標)	347,139	352,516	314,193	H29年4月の県内での臨床研修医及び後期研修医の採用人数は、前年度比でそれぞれ4人及び28人増加。また、産婦人科医等の特定診療科に従事する医師の県内定着を図るとともに、育児中の医師に対する子育て支援等に取り組んだ。	4継続	事業の一定の効果は見られるものの、県内の医師数は依然として不足し、地域偏在・診療科偏在の状況にあり、今後も事業を継続する必要がある。群馬大学や医師会等と連携しながら、地域医療支援センターの取組等により医師確保対策を総合的・効果的に実施し、県内の医療提供体制の充実を図る必要がある。	4継続	県民が安心して医療を受けられるよう、県内の医師数不足や地域偏在・診療科偏在という課題に引き続き対応していくための経費であり、継続。
	医務015 院内保育所運営費補助		健康福祉部	医務課	院内保育所の施設整備及び院内保育所の保育士等の人件費に対する補助を行う。	運営費補助施設数 (単位:箇所)	36	36	37	137,882	120,190	118,067	院内保育所で働く保育士等の人件費に対する補助を行い、院内保育所の安定的な運営を支援し、病院内に勤務する看護職員等の勤務環境の整備に努めた。	4継続	補助施設数は増加しており、医師、看護師等の離職防止対策として必要性の高い事業であることから、今後も継続して院内保育所の安定的な運営を支援する必要がある。	4継続	医師、看護師等の離職防止を図るため、病院内保育所の安定的な運営を支援するものであり、継続。
②看護師等の養育力を充実し、定着を促進します。																	
	医務012 看護職員確保対策		健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数 (単位:人)	24,430	24,542	24,542 (H30目標)	354,209	344,083	345,051	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、質の高いがん看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	3拡充	看護職員数は着実に増加しており、事業の効果が見られるが、依然として看護師不足の状況が続いていることから、看護師等養成所に対する運営費の補助や修学資金貸与の対象者拡充により、県内に定着する看護職員の養成を積極的に推進し、また、新人看護職員の離職防止や質の高い看護職員を育成するための研修についても継続して実施していく必要がある。	4継続	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。修学資金の対象者の拡充については、現在行っている修学資金貸与事業の効果を検証や事業内容の見直しなどを行ったうえで、実施する必要がある。
③看護の質の向上を進めます。																	
	医務012 看護職員確保対策	再掲	健康福祉部	医務課	県内へ定着する看護職員を安定的に養成するため、看護師等養成所に対する運営費補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、がん看護における質の高い看護職員を育成するための研修を実施する。	看護職員数 (単位:人)	24,430	24,542	24,542 (H30目標)	354,209	344,083	345,051	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所に対して運営費の補助や修学資金の貸与を行うとともに、新人看護職員の離職防止や資質向上、また、質の高いがん看護に必要な研修を行うことで、看護職員養成のための環境を整備した。	3拡充	看護職員数は着実に増加しており、事業の効果が見られるが、依然として看護師不足の状況が続いていることから、看護師等養成所に対する運営費の補助や修学資金貸与の対象者拡充により、県内に定着する看護職員の養成を積極的に推進し、また、新人看護職員の離職防止や質の高い看護職員を育成するための研修についても継続して実施していく必要がある。	4継続	看護職員養成所の運営費補助や修学資金貸与など、安定的に看護職員を確保するために必要な事業であり継続。修学資金の対象者の拡充については、現在行っている修学資金貸与事業の効果を検証や事業内容の見直しなどを行ったうえで、実施する必要がある。
④県民健康科学大学において保健医療専門職の育成を推進します。																	
	健大002 県民健康科学大学における人材育成の推進	再掲	健康福祉部	県民健康科学大学	看護師・保健師・診療放射線技師の人材育成を行う。	国家試験合格率(看護師) (単位:%)	95.3	100	100	302,064	271,695	265,273	医療人材育成のために、先進機器を導入するなど教育体制を整備するとともに、臨床経験豊富な教授による少人数授業と本学独自のカリキュラムにより質の高い教育を行った。また、面接講座や国家試験手続説明会の開催など学生の就職支援を行った。	1廃止・休止・終了	専門的な知識・技術と豊かな人間性を持つ保健医療専門職を養成している。人材養成、国家試験合格率の維持向上のため、物的、人的な教育体制の整備及び質の高い教育を行うとともに、就職に向けた学生の支援を行ってきた。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、県事業としては廃止。今後も、引き続き、教育体制の整備及び就職に向けた学生の支援をより効果的に実施する方法を検討する。	1廃止・休止・終了	県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
	健大003 地域連携センター	再掲	健康福祉部	県民健康科学大学	地域貢献活動を目的とした大学附属機関。県立病院連携、研究支援、教育・研究、放射線測定評価、教育普及事業を行う。	看護学教員養成課程受講者数 (単位:人)	19	20	20	11,824	11,713	7,980	看護職員の質の向上と量の充実を図るため、看護学教員養成課程において、質の高い看護教員を養成した。看護師、保健師等の研究活動を支援するため、看護研究セミナーの開催と研究の支援を行った。診療放射線技師の技術向上及び研究支援のため、講習会を実施した。県民を対象に「身体の痛み」や「うっかりミス」、「健康食品」などをテーマにした講座を開催した。	1廃止・休止・終了	大学の知的財産や研究成果等を地域に還元し、本県の保健・医療・福祉の向上に寄与するために看護学分野・診療放射線学分野において様々な事業を展開している。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、県事業としては廃止。今後も、引き続き、より効果的な地域貢献活動を検討する。	1廃止・休止・終了	県事業としては廃止。H30年度から公立大学法人へ移行することに伴い、大学独自の事業として実施するか否か、大学法人でよく検討。
(2)福祉人材の育成・確保																	
①福祉介護人材の参入・定着・資質向上を進めます。																	

	個別事業名	区分	主担当部署	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価
健福002	福祉マンパワーセンター運営		健康福祉部	健康福祉課	福祉・介護の仕事に関心を有する者や福祉関係従事者に対し、職業紹介や就職相談会、各種研修等を行い、福祉人材の確保を促進する。	求職相談件数 (単位：件)	4,938	6,200	6,200	67,284	69,155	64,701	群馬県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉・介護に関する無料職業紹介事業に加え、就職相談会、各種研修等を行ったほか、施設見学バスツアーを行うなどにより、福祉人材の確保・育成・定着を図るため、職業紹介や各種研修事業を継続して実施していく。	4継続	福祉・介護現場での人材不足の解消を図るため継続。ただし、求職相談件数、就職者数ともに目標を下回っていることから、より効果的な取組とすることが必要。
介護009	介護人材参入促進		健康福祉部	介護高齢課	介護関係団体等が実施する介護人材の参入促進の取組に要する経費の補助（10/10）、専門相談員による介護職の就業支援事業の実施、介護職を目指す学生等に対する修学資金等の貸付、及び介護の仕事でPRするための事業の実施。	介護職員数 (単位：人)	集計中	32,832	36,912	31,881	31,879	14,001	参入促進を行った8事業者に補助、専門相談員による求職・求人支援（求職相談 96件、求人相談63件）、修学資金等の貸付（修学資金46人、実務者研修42人、再就職準備金1人）、児童・生徒向けのパンフレットの配布 61,200部、PRイベントの実施 来場者1,130人	4継続	【見直しを検討】 介護人材の参入促進を図る事業であり継続。平成28年度から実施している介護職員再就職準備金貸付については、実績を踏まえ、事業の実施方法などの見直しを検討をする必要がある。
介護016	介護人材資質向上		健康福祉部	介護高齢課	介護事業者団体等に対する介護職員のキャリアアップ研修に要する経費の補助（10/10）、及び認知症高齢者の介護実務者及びその指導的立場にある者を対象に実践的な研修を実施し、認知症介護の専門職員を養成。	介護職員数 (単位：人)	集計中	32,832	36,912	25,878	26,100	16,015	関係団体等が実施する研修22件に補助。 認知症ケアの資質向上に係る7つの研修を実施し、計1,107人が受講	4継続	職員のスキルアップを支援するものであり、継続。目標とする介護職員数を確保していくため、人材育成等を行い定着を図っていく必要がある。
介護021	介護人材定着支援		健康福祉部	介護高齢課	介護分野における雇用管理等についての研修や専門家による相談援助等の事業の介護労働安定センターへの委託、及び介護施設等が職員をキャリアアップ研修に受講させている間に代替職員を任用した場合の経費の一部（3/4）を補助	介護職員数 (単位：人)	集計中	32,832	36,912	13,600	18,885	5,072	アドバイザーが、介護施設・事業所を訪問し、職場環境の改善や離職防止の支援を図った。（訪問 921回、支援 105件） 代替職員確保に係る補助 7事業所	4継続	目標とする介護職員数を確保していくため、介護事業所等における職場環境の改善や離職防止を図るもので、継続が必要である。
介護024	ぐんま認定介護福祉士養成		健康福祉部	介護高齢課	「ぐんま認定介護福祉士（基本課程）」の養成研修・認定試験の実施・運営管理を行う。	認定者数 (単位：人)	634	632	-	3,285	3,156	2,365	認定者数 62人	4継続	職員数の増加を図る必要がある。
子青012	保育人材確保対策		こども未来部	子育て・青少年課	県内の保育人材を確保するため、資格取得支援や潜在保育士、子育て支援員の研修を実施するとともに、保育施設従事者の研修を実施し、現任保育士等の資質向上を図る。産休等代替職員を雇用するための経費の一部を補助する。	保育資質向上研修参加人数 (単位：人)	1,676	2,000	2,000	26,620	29,692	198,135	子育て支援員研修 6日 43人 保育所等職員資質向上研修 20日 1,633人	4継続	【見直しあり】 保育環境を充実させるため、不足している保育人材の確保は重要であり、継続。キャリアアップ研修の実施にあたっては、内容に重複があるものなど、既存の研修事業を見直す必要がある。
②高等学校における福祉人材の育成を推進します。															
高校010	次代を担う職業人材育成	再掲	教育委員会	高校教育課	・教育プログラム指定校において、就業体験等の実践的な学習活動を行い、取組内容の成果を他の専門高校へ普及する。 ・地元企業・研究機関等の人材や、医師、看護師等を社会人講師として招へいする。	教育プログラムの指定校数 (単位：校)	5	6	6	12,199	10,425	11,216	産業界と連携し、指定校5校において現場実習等を実施した。また、各分野の部会等において、指定校の取組を未指定校に周知した。専門学科講師派遣では、18校で産業界から講師を招へいした。熟練技能者活用においては、配置校3校、巡回校2校で実施した。福祉資格取得推進事業は7校で実施した。	4継続	外部講師による指導やインターンシップなど実践的な学習活動により、地元産業界から求められる人材を育成するために、継続。指定校数は目標を下回っているが、これまで指定校で研究した成果を、未指定校の取組にも普及させていく必要がある。